



PIF × SuMi TRUST

2024年2月27日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(日本ハム株式会社)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、日本ハム株式会社(代表取締役社長:井川 伸久、以下「日本ハム」、また日本ハムおよび日本ハムの連結子会社を総称して「ニッポンハムグループ」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※1)が策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)および「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金使途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)を実施いたしました。また、本評価に基づくシンジケーション方式の「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」のアレンジャーに就任し、融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

また、本件に参加する各貸付人は、本件をわが国の気候変動対応に資する投融資と判断し、日本銀行の「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」(通称:グリーンオペ)による資金供給を受ける予定です。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<ニッポンハムグループについて>

ニッポンハムグループは、1942年「徳島食肉加工場」として創業し、「良質なたんぱく質を供給し、日本人の体をもっと丈夫にしていきたい」という願いから、今日まで、食に対するさまざまなニーズや課題に応じて、たんぱく質を豊富に含む多様な商品を提供しています。現在、カバーする食の領域は、食肉、加工食品、乳製品、水産品、エキス調味料などに広がっています。

<本件(シンジケートローン)の概要>

契約締結日	2024年2月27日
アレンジャー兼エージェント	三井住友信託銀行
資金使途	運転資金

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、ニッポン火腿グループが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
たんぱく質の安定調達・供給	持続可能なたんぱく質の供給	<p>(a) アニマルウェルフェアに配慮した取り組みの推進</p> <p>目標 2030 年度までに国内全農場(豚)の妊娠ストールの廃止</p> <p>指標 (KPI) 国内全農場(豚)の妊娠ストールの廃止実施率</p> <p>(b) 植物由来のたんぱく質商品の拡充</p> <p>目標 植物由来のたんぱく質商品の 2030 年度出荷金額 100 億円</p> <p>指標 (KPI) 植物由来のたんぱく質商品の出荷金額</p>	 
食の多様化と健康への対応	QOL 向上と健康に資する食糧へのアクセス確保	<p>(a) 食物アレルギー関連商品(※4)の拡充</p> <p>目標 食物アレルギー関連商品の 2030 年度出荷金額 40 億円</p> <p>指標 (KPI) 食物アレルギー関連商品の出荷金額</p> <p>(b) 認知機能を改善する新たな素材の研究と商品化</p> <p>目標 認知機能を改善する新たな商品(※5)について 2026 年度までに年間 300 万食相当を供給</p> <p>指標 (KPI) 年間供給食数</p>	 
持続可能な地球環境への貢献	CO2 排出量の削減、廃棄物排出量の削減、水使用量の削減、環境保全、人権の尊重	<p>(a) 化石燃料由来の CO2 排出量の削減</p> <p>目標</p> <p>(ア) Scope1~2のうち、化石燃料由来の CO2 排出量(国内)を 2030 年度までに 2013 年度比で 46%以上削減</p> <p>(イ) Scope1~2のうち、化石燃料由来の CO2 排出量(海外)を 2030 年</p>	

		<p>度までに 2021 年度比で 24%以上削減</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>(ア) Scope1～2 のうち、化石燃料由来の CO2 排出量(国内)</p> <p>(イ) Scope1～2 のうち、化石燃料由来の CO2 排出量(海外)</p> <p><u>(b)廃棄物排出量の削減、リサイクル率の向上</u></p> <p>目標</p> <p>(ア) 2030 年度までに 2019 年度比で国内の製造数量当たりの廃棄物原単位5%削減</p> <p>(イ) 2030 年度までに国内の廃棄物排出量リサイクル率 92%</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>(ア) 製造数量当たりの廃棄物原単位(国内)</p> <p>(イ) 廃棄物排出量リサイクル率(国内)</p> <p><u>(c)水使用量の削減</u></p> <p>目標</p> <p>(ア) 国内は 2030 年度までに 2019 年度比で製造数量当たりの原単位 5%削減</p> <p>(イ) 海外は 2030 年度までに 2021 年度比で製造数量当たりの原単位 5%削減</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>(ア) 原単位ベースの水使用量(国内)</p> <p>(イ) 原単位ベースの水使用量(海外)</p> <p><u>(d)認証パーム油への切り替え</u></p> <p>目標</p> <p>2030 年度までに RSPO(※6) 認証パーム油使用率 100%(B&C(※7)含む)</p> <p>指標 (KPI)</p> <p>RSPO 認証パーム油使用率</p>	   
--	--	--	--

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

(※4) 食品表示基準別表第十四に記載の特定原材料を使用していない商品。

(※5) 2021 年度からの商品を指す。

(※6) Roundtable on Sustainable Palm Oil: 持続可能なパーム油のための円卓会議の略。持続可能なパーム油の生産と利用を促進することを目的として設立された国際 NPO。

(※7) Book&Claim の略。認証油の証券が生産者と最終製品製造者、販売者との間でオンライン取引されるモデル。

以 上